

様式第8 法第49条第1項及び第4項第4号・第5号関係（農地転用の許可・農用地区域内の開発行爲の許可）

1 復興整備計画の区域における被災関連市町村の農業の健全な発展を図るための施策の推進に関する基本的な事項

① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針

町の96%が帰還困難区域であり、4%は避難指示解除準備区域である。

避難指示解除準備区域については、同区域への水利で上流部の水路等農業施設の復旧が出来ないことや、農作物の作付け制限がされていることなどから除染後の農地保全も手付かずの状況にある。

一方、除染後農地の保安全管理手法として、町内に福島県農業総合センター浜地域農業再生研究センターの事業により地力増進作物の実証研究のため実証圃を設置しているところである。今後、この実証研究を踏まえて、当分の間管理できない農地へ活用できないか検討していく。

また、町は避難指示解除準備区域内に再生可能エネルギー・農業再生モデルゾーンをゾーニングし、農業再生による原風景回復を目指すことや、施設園芸（太陽光利用型植物工場等）や営農型太陽光発電など新しい農業・新たな産業創出を検討していく。

なお、帰還困難区域内（特定復興再生拠点区域を含む）の農地については、復興シンボル軸の沿線から復興拠点の広がりとして、段階的に再生可能エネルギー・農業再生モデルゾーンにおける取組みの段階的な拡張を目指していく。

② 農業関係施策の推進に関する方針（農業生産基盤整備等の実施予定等）

現在、県外を含めた町外での営農再開者が、直ちに帰還して地元で営農再開できる環境ではないことから、引き続き支援を継続していく。

また、現状では直ぐには営農再開ができないことから、避難指示解除準備区域内に再生可能エネルギー・農業再生モデルゾーンとして、①再エネ発電拠点、及び②水田再生活用拠点、並びに③次世代園芸チャレンジ拠点の整備を検討していく。

当面は、全町が避難指示区域であり、原発事故による風評被害も未だ続いていること、水利の確保が出来ず、有効な土地利用が図られていないことから、太陽光発電事業による土地利用を図り、その売電益による拠出金により、営農再開に繋がる取組を行っていく。

具体的には、現在実施中の、除染後農地への緑肥作物の作付・すき込みによる地力増進・保安全管理の実証圃の効果を確認しながら、認定農業者の任意組織への働きかけを行い、その組織により、水利の確保が出来るまでの間、当面は保安全管理を実施し、将来的にはほ場整備の実施についても検討していく。

そのためにも、農地中間管理機構の活用も含めて、認定農業者などへの農地の集積・集約化を進める必要があるため、将来的な営農再開に向けて次世代の担い手を確保していく必要から、町内外からの新規就農者への支援や農業法人など設立・参入も検討していく。

なお、作付品種については、販売先の見通しも含めて、町の現状に合った作物を模索しながら検討していく。

- (注) (1) 「① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針」は、農業の復興と生産性の高い営農を実現するため、どのような地域農業を目指していくのか等の基本的な方針を明確に記載する。
- (2) 「② 農業関係施策の推進に関する方針」は、復興整備計画の区域全体の農業生産基盤整備等の施策の実施方針を記載する。

2 1の施策を推進するために必要な農地の確保及びその利用に関する基本的な事項

① 農地の確保の方針（農地制度・農業振興地域制度の適正な運用及び諸施策を通じた農地の確保の方針）

避難指示解除準備区域内の農地については、隣接する浪江町の住民所有の農地も散在していること、また今後のまちづくり計画の推進により農地として活用できる農地が限られていくことから、今後の担い手の確保など、農地所有者の意見も踏まえ、地域内での営農再開に向けて検討していく。

同区域内のその他の農地は、ゾーニングされた再エネ発電拠点、次世代園芸チャレンジ拠点では、営農型太陽光発電施設や施設園芸等用地にそれぞれ状況を見ながら利用していくことを検討していく。また、水田再生活用拠点については、当面、当町での限られた農地であることから、帰還困難区域及び中間貯蔵施設予定地内を経由してくる水利の利用や、農地の保安全管理について検討していく。

なお、帰還困難区域内での営農はできないものの、一方で同区域内でも特定復興再生拠点区域では除染が進めば営農再開が可能な環境に近づくことができるので、今後のまちづくり計画の推進に合わせて復興拠点整備が広がることが予想されることから、農地転用は必要最小限とする。

② 農地の利用の方針（住宅地等の移転跡地の農業利用を含む）

避難指示解除準備区域（両竹、浜野地区）の農地については、県の海岸堤防・海岸防災林、復興祈念公園やアーカイブ拠点施設整備用地として、また町による中野地区復興産業拠点として整備していく。

両竹地区の農地の一部には太陽光発電事業の土地利用を行い、得られた売電益の一部を町に還元し、農業再生や農地保全に資する事業に活用していくこととしている。

事業終了後は農地に戻すことを念頭に、新たな土地利用の具体化を検討していく。

なお、帰還困難区域（特定復興再生拠点区域を含む）の農地の利用については、今後の復興拠点の広がり状況から、避難指示解除準備区域での取組み状況の知見をもとに検討していく。

③ 復興整備事業ごとの農地等との調整状況

別紙様式のとおり

(注) (1) 1の②の施策を推進するために必要な「農地の確保の方針」は、市町村全体における農業の健全な発展に向けた農地の確保の取り組みについて記載する。

(2) 「農地の利用の方針」は、農業・農村の復興マスタープラン及び復興関連施策の事業計画・工程表等を踏まえ、被災農地の復旧・復興による農地の利用の方針及び住宅地等の移転跡地の農業利用の方針等について記載する。

3 当該土地利用方針に係る被災関連都道府県の知事の意見（法第49条第2項の規定による協議会が組織されていない場合等（共同作成を除く。））

--

別紙様式（復興整備事業ごとの農地等との調整状況）

1 農地転用等を伴う復興整備事業と農地等との調整調書

（別紙様式 1）

図面 記号	地区名	復興整備 事業の種類	土地の主な 用途の種類	面積			事業 主体	施行 予定 年度	予定人口 (世帯数) の規模等	土地利用 区分	移転元との関連
				面積	うち 農地 面積	うち 農振地 域面積					
A地区	中野地区	都市施設の 整備に関する事業	中野地区復興産業拠点 等用地	ha 49.6	ha -	ha -	ha -	双葉町	28年度 ～ 32年度	-	非線引き 都市計画 区域の用途地域外
D地区	両竹地区 (第1工区) (第2工区)	その他の施設 の整備に関する事業	太陽光発電 事業用地	ha 11.0 9.6 1.4	ha 10.9 9.5 1.4	ha 10.9 9.5 1.4	ha 10.8 9.4 1.4	合同会社 浜通りエ ジー	29年度 ～ 31年度	-	非線引き 都市計画 区域の用途地域外
E地区	双葉駅西側 地区	都市施設の 整備に関する事業	双葉駅西側 地区生活拠点 等用地	ha 23.9	ha 10.3	ha 5.9	ha 4.0	双葉町	29年度 ～ 33年度	約1,000人 約600世帯	非線引き 都市計画 区域の用途地域内 及び用途 地域外
計				ha 84.5	ha 21.2	ha 16.8	ha 14.8				

注) A地区については、土地利用方針の農林水産大臣同意後に都市計画事業の認可を受け、「農地転用の許可不要」となったため農地面積から除外

留意事項：本様式は、農林水産大臣又は被災関連都道府県知事の同意を得る際に復興整備事業ごとの農地等との調整様式として用いること。

なお、農林水産大臣又は復興関連都道府県知事は、本様式を同意の際に添付すること。同意できない地区がある場合は、当該地区欄に取消線を記載し、理由を付して被災関連市町村等に示すこと。

- (注) (1) 本様式については、復興整備計画及び土地利用方針に記載されているものの内、農地転用又は農用地区域内の開発行為を伴うすべての復興整備事業について記載する。
- (2) 「復興整備事業の種類」は、法律第46条第2項第4号に規定する市街地開発事業、土地改良事業（非農用地区域を創設する場合）、復興一体事業、集団移転促進事業等の事業名を記載する。

- (3) 「予定人口（世帯数）の規模等」は、「土地の主な用途の種類」が住宅地の場合に記載する。なお、予定人口（世帯数）は、「移転元」の移転人口（世帯数）と最大でも同程度となるよう調整することに留意すること。
- (4) 「土地利用区分」は、都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別を記載する。
- (5) 「移転元との関連」には、土地利用方針の復興整備事業総括図中の移転元の図面番号（Ⅰ、Ⅱ、…）、面積、土地利用区分（都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別）、移転人口（世帯数）及び移転跡地の利用計画等を記載する。

2 調整措置概要

地区名： 中野地区 中野地区復興産業拠点整備事業

(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
国営請戸 川地区計 画用水系 統図 A地区	国営かん がい排水 事業	請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,810ha	S49～ S63	42.9ha	完了	直轄	<p>双葉町は、現在、96%が帰還困難区域であり、残り4%が避難指示解除準備区域である。</p> <p>今回「働く場」となる復興産業拠点施設は、線量が低い避難指示準備区域内に計画しているが、当該受益地以外に必要な面積を確保できる地区は他にない状況である。</p> <p>当該地を復興産業拠点整備事業として当該受益地から除外することについては、東北農政局、双葉町農業委員会及び請戸川土地改良区へ説明し調整済である。</p> <p>今回の整備事業により水路が廃止されるものについては、代替水路により水田再生活用拠点への用水を確保する。</p> <p>なお、農地転用により請戸川土地改良区の区域除外等が必要となるため、理事会への手続きを得て、総代会へ手続き済である。</p>
	県営かん がい排水 事業	請戸川地区	福島県	2,892ha	S53～ H15	42.9ha	完了	直轄	
	国営かん がい排水 事業	新請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,548ha	H22～	42.9ha	休止中	直轄	
② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策									
<p>生活雑排水は污水处理施設で処理の上調整池へ流入させ、雨水排水は調整池を経由して新設排水路から2級河川前田川に放流されるため、周辺農地での営農に支障は生じない。</p> <p>既設水路の廃止に伴い代替水路については、請戸川土地改良区と調整済であり、今後具体化に向けて協議を進めていく。隣接農地については、農業用排水路の機能維持や日照の確保など、今後の農地の保全管理や営農再開に支障がないように配慮する。</p>									
③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定									
<p>他の復興整備事業の進捗状況を踏まえながら、農用地利用計画等の変更を行う予定である。</p>									

2 調整措置概要

地区名： 両竹地区 両竹地区太陽光発電事業

(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
国営請戸 川地区計 画用水系 統図 D地区	国営かん がい排水 事業	請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,810ha	S49～ S63	7.0ha	完了	直轄	<p>当該地区は、避難指示解除準備区域であり、町としても「復興のさきがけ」として土地利用計画を決めているところである。</p> <p>双葉町再生可能エネルギー活用・推進計画において、太陽光発電施設の導入可能性の高いエリアとして評価され、双葉町復興まちづくり計画（第二次）において、再エネ発電拠点に位置付けられたところである。</p> <p>土地事情としては、当町で4%という限られた避難指示解除準備区域において、中野地区復興産業拠点や復興祈念公園、海岸防災林などの事業も進んでおり、町として今後の農地を有効活用していくエリアを除けば、水利の確保が出来ず、今後も効率的な営農が困難な地区である当該事業エリアが残ることになるため、このエリアで営農再開に繋がる取組を行っていくための土地利用を図る。</p> <p>当該地を太陽光発電事業として左記事業の受益地から除外することについては、用水路、排水路の機能維持の支障がないことなどから、東北農政局、双葉町農業委員会及び請戸川土地改良区と調整済である。</p> <p>なお、農地転用により請戸川土地改良区の区域除外等が必要となるため、理事会への手続きを得て、総代会の手続きは済んでおり、また地権者との調整も概ね済んでいる。</p>
	県営かん がい排水 事業	請戸川地区	福島県	2,892ha	S53～ H15	7.0ha	完了	直轄	
	国営かん がい排水 事業	新請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,548ha	H22～	7.0ha	休止中	直轄	
	福島特別 直轄災害 復旧事業	請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,548ha	H25～	7.0ha 用水路	実施中	直轄	
② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策									
<p>太陽光発電施設は、土地の形質変更や造成を行わず、現況を維持する形で設置を行う。そのため、雨水排水は現況と同様に、土壌への自然浸透及び従来の農業用排水経路を経由して処理されるため、周辺農地での営農に支障は生じない。</p> <p>また、発電施設に誤って人などが侵入しないように、周囲は金網フェンスで完全に囲うように安全対策を講ずる。</p> <p>なお、当該地区は用水系統の末端であるため、下流域に影響がない。末端の排水路は、事業者が維持管理（排水路の保全管理、草、泥の江ざらいなど）を実施することから周辺農地に支障を及ぼすことがない。</p> <p>隣接農地についても今後の農地の保全管理や営農再開に支障がないように配慮する。</p>									

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定

他の復興整備事業の進捗状況を踏まえながら、農用地利用計画等の変更を行う予定である。

2 調整措置概要

地区名： 双葉駅西側地区 双葉駅西側地区生活拠点等整備事業
(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
国営請戸 川地区計 画用水系 統図 E地区	国営かん がい排水 事業	請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,810ha	S49～ S63	2.8ha	完了	直轄	当該地区は帰還困難区域にあるが、昨年9月に内閣総理大臣により認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、「新たな生活の場」となるJR双葉駅西側に、新たな産業・雇用の場となる中野地区復興産業拠点と連携しながら町民の早期帰還を目指すために、住宅団地の整備と生活関連サービスの提供に向けた環境整備を先行的に進めるものである。それに伴い環境省での除染は現在進めているところである。
	県営かん がい排水 事業	請戸川地区	福島県	2,892ha	S53～ H15	2.8ha	完了	直轄	当該地は2020年春のJR常磐線及びJR双葉駅の再開、復興シンボル軸の供用開始等による交通利便性を最大限享受し得るエリアであり、特定復興再生拠点区域復興再生計画でも「新市街地ゾーン」の一部に位置付けられている。このゾーンでの比較的平坦な地域は、比較的既存住宅等が密集していないこともあり整備しやすいという利点もあるため、ここに整備する以外に必要な面積を確保できる地区は他にない状況である。
	国営かん がい排水 事業	新請戸川地区	農林水産省 東北農政局	3,548ha	H22～	2.8ha	休止中	直轄	当該地を住宅団地整備事業として当該受益地から除外することについては、東北農政局、双葉町農業委員会及び請戸川土地改良区と調整済である。 今回の整備事業により水路が廃止されるものについては、代替え水路により当該地区外への用水を確保する。 なお、農地転用により請戸川土地改良区の区域除外等が必要となるため、理事会への手続きは済んでいる。
② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策									
生活雑排水は污水处理施設で処理の上調整池へ流入させ、雨水排水は調整池を経由して新設排水路から戎川に放流されるため、周辺農地での営農に支障は生じない。既設水路の廃止に伴う代替水路の設置等については、今後具体化に向けて関係機関と協議を進めていく。また当該整備予定地は道路や河川並びに山林等で囲まれたエリアであるので隣接農地への影響はない。									
③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定									
他の復興整備事業の進捗状況を踏まえながら、農用地利用計画等の変更を行う予定である。									

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記載する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記載する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」は、
当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、その
施設及び延長等を記載する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記載する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記載する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記載する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記載する。